

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月14日
【四半期会計期間】	第33期第1四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	日精エー・エス・ビー機械株式会社
【英訳名】	NISSEI ASB MACHINE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 青木 高太
【本店の所在の場所】	長野県小諸市甲4586番地3
【電話番号】	(0267) 23 - 1560 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 入江 智重
【最寄りの連絡場所】	長野県小諸市甲4586番地3
【電話番号】	(0267) 23 - 1560 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 入江 智重
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第33期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第32期
会計期間	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成22年 9月30日
売上高 (千円)	4,057,181	4,746,114	16,882,543
経常利益 (千円)	596,445	706,989	1,909,969
四半期(当期)純利益 (千円)	409,618	435,534	1,276,257
純資産額 (千円)	9,122,024	9,875,555	9,785,307
総資産額 (千円)	19,503,676	19,982,736	20,280,631
1株当たり純資産額 (円)	607.31	657.61	651.60
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	27.27	29.00	84.97
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	46.8	49.4	48.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,408,325	396,329	3,604,562
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	123,418	44,231	318,800
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	667,970	240,166	2,443,845
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	3,767,920	2,749,731	3,498,923
従業員数 (人)	1,098	1,186	1,182

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、「消費税及び地方消費税」(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

（1）連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	1,186
---------	-------

（注）従業員数は就業人員を記載しております。

（2）提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	180 [26]
---------	----------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は [] 内に当第1四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ。）の消費税等に係る会計処理は、税抜方式によっているため、本項に記載の売上高、生産実績、受注状況、販売実績等の金額には、消費税等は含まれておりません。

1【生産、受注及び販売の状況】

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しているため、前年同期比較に関する情報は記載しておりません。

（1）生産実績

当社グループは顧客の注文により製品を生産し販売する受注生産、並びに海外生産については計画生産により生産が行われているため、販売・生産体制を基礎とした最終顧客の地域別による報告セグメントを区分することができないため、記載しておりません。なお、生産実績の総額（平均販売価格による。）は3,862,784千円（前年同期比134.1%）であります。

（2）受注状況

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
米州	1,121,159	-	1,495,566	-
欧州	700,237	-	740,863	-
南・西アジア	1,182,398	-	2,336,245	-
東アジア	322,831	-	925,719	-
日本	413,120	-	700,874	-
合計	3,739,749	-	6,199,269	-

（3）販売実績

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	
	販売実績額(千円)	前年同期比(%)
米州	1,140,312	-
欧州	1,073,720	-
南・西アジア	1,762,505	-
東アジア	540,655	-
日本	228,920	-
合計	4,746,114	-

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結会計期間（以下、当第1四半期又は当期間）におきましては、平成22年9月期（以下、前期）での好調な販売成果による潤沢な受注残を背景に、生産活動に尽力し、出荷高に相当する売上高は、4,746百万円（前年同期比117.0%）と増収となりました。一方、当期間の受注高は、3,739百万円（同69.6%）と大幅な減少となりました。これは、前期に世界同時不況から急回復した需要が、循環サイクル的に停滞したことに加え、ユーザーが、欧州や東南アジアの一部地域の経済不振、円高の動静などを見据え、大型の設備投資を控える慎重な姿勢をとったものと判断しています。なお、当期間終了後の平成23年年初から受注は前年同期並みに復調しており、更に伸長拡大を期しています。また、当期間末現在の受注残高は、6,199百万円（同97.2%）となっております。

地域別売上高状況

（単位：百万円）

	米州	欧州	南・西アジア	東アジア	日本	合計
前第1四半期	722	825	1,687	496	325	4,057
当第1四半期	1,140	1,073	1,762	540	228	4,746
対前年同期比	157.9%	130.0%	104.5%	108.9%	70.4%	117.0%

当社主要市場の景況は、まず、米州地域は、前期後半から本格的に回復したアメリカなどの北米が好調な販売成果を見せるとともに、メキシコ・ブラジルに拠点を擁する中南米でも売上増となり、米州全体で大幅な増収となりました。一方、欧州では主として地中海沿岸地域を市場とするスペイン子会社の出荷増により増収となりました。東アジア地域は中国が好調で伸長し、東南アジア、インドなど西アジアの大規模市場を擁する南・西アジア地域も増収となりました。一方、景気回復の歩みが遅れている国内市場は、引き続き低調で減収となりました。なお、当第1四半期の連結海外売上高比率は95.2%（前年同期92.0%）となりました。

製品別売上高状況

（単位：百万円）

	ストレッチブロー成形機	金型	付属機器	部品その他	合計
前第1四半期	2,381	1,015	166	494	4,057
当第1四半期	2,664	1,347	235	497	4,746
対前年同期比	111.9%	132.8%	141.8%	100.8%	117.0%

製品別の状況につきましては、1（ワン）ステップタイプ機では、A S B - 70 D Pシリーズなどが好調な販売推移を示すとともに、新型の量産型成形機A S B - 150 D P W型が初の出荷実績を残しました。一方、ここ数年、販売台数を伸ばしてきた小型機A S B - 50 M B型は、欧州などでの販売が伸びず減収となり、P F 8 - 4 B型など1.5ステップタイプ機も前年同期を下回る水準となりました。以上の結果、ストレッチブロー成形機が2,664百万円（前年同期比111.9%）、金型が1,347百万円（同132.8%）、付属機器及び部品その他がそれぞれ235百万円（同141.8%）、497百万円（同100.8%）となりました。

利益面では、前記の増収効果に加え、インド生産拠点でのコストダウン効果が寄与し、売上総利益率が大きく向上した結果、売上総利益は2,106百万円（前年同期比133.2%）と大幅な増益を達成しました。これに加え、大規模展示会の開催があった中、販売費及び一般管理費を一定水準に抑えるよう尽力した結果、営業利益は853百万円（同160.6%）と大幅に躍進しました。

経常利益は、当第1四半期末に急騰した円高の影響により多額の為替差損（162百万円）の計上を余儀なくされたものの、706百万円（前年同期比118.5%）となりました。最終損益は、法人税等調整額が前年同期に比べ増加したことにより、四半期純利益は435百万円（同106.3%）の計上に留まりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

米州

北米では、1ステップタイプ機の出荷などにより売上高が大幅に伸長するとともに、今後の有望市場と位置付けて需要拡大に向けて体制の整備・拡充を図っている中南米地域も売上増となり、米州全体の売上高は1,140百万円、営業利益は252百万円となりました。

欧州

欧州地域を管轄する販売法人（ドイツ・スペイン・イギリス）の売上高は総じて増収となり、中でもスペイン販売法人が急伸したことから売上高は1,073百万円となり、営業利益も281百万円となりました。

南・西アジア

ドバイ販売法人の売上高が減速した中、PET樹脂価格の高騰や金利上昇の影響でインド国内に期待した伸びが見られなかったものの、南・西アジア市場を管轄するシンガポール販売法人の売上高が増加し、南・西アジア市場全体の売上高は1,762百万円と増収となり、営業利益は416百万円となりました。

東アジア

台湾・韓国が前年同期に比して低迷したものの、中国で化粧品用及び輸液用の成形機が大幅に伸長したことから東アジア市場全体の売上高は540百万円となり、営業利益は53百万円となりました。

日本

国内販売から構成される日本の売上高は、当期間に成形機本体の出荷がなかったことなどから、228百万円に留まり、営業利益は85百万円となりました。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ749百万円減少し、当第1四半期連結会計期間末では2,749百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前四半期純利益690百万円が計上されたものの、売上債権及びたな卸資産の増加などの資金の減少要因が加わり、営業活動の結果支出した資金は396百万円（前年同期：1,408百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

IT基幹システムの導入に伴う支出等により、投資活動の結果支出した資金は44百万円（前年同期：123百万円の収入）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

借入金の減少及び配当金の支払いにより、財務活動の結果支出した資金は240百万円（前年同期：667百万円の支出）となりました。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

当第1四半期連結会計期間における研究開発費用は65百万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,400,000
計	38,400,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,348,720	15,348,720	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	15,348,720	15,348,720	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	15,348,720	-	3,860,905	-	3,196,356

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 331,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,968,000	14,968	-
単元未満株式	普通株式 49,720	-	-
発行済株式総数	15,348,720	-	-
総株主の議決権	-	14,968	-

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日精エー・エス・ビー機械株式会社	長野県小諸市甲4586番地3	331,000	-	331,000	2.16
計	-	331,000	-	331,000	2.16

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月
最高(円)	518	575	708
最低(円)	480	490	560

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ市場におけるものであります。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,283,292	4,144,683
受取手形及び売掛金	3,343,937 ³	2,885,383
有価証券	9,975	9,972
商品及び製品	1,152,184	1,190,304
仕掛品	3,874,329	3,745,301
原材料及び貯蔵品	3,255,903	3,131,188
繰延税金資産	513,985	554,391
その他	597,602	605,283
貸倒引当金	87,204	89,539
流動資産合計	15,944,006	16,176,968
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,198,686 ¹	1,234,109 ¹
機械装置及び運搬具(純額)	668,791 ¹	678,326 ¹
土地	836,231	836,231
その他(純額)	196,724 ¹	186,504 ¹
有形固定資産合計	2,900,434	2,935,172
無形固定資産	340,484	265,659
投資その他の資産		
投資有価証券	462,615	430,236
その他	449,904	593,989
貸倒引当金	114,709	121,394
投資その他の資産合計	797,810	902,830
固定資産合計	4,038,729	4,103,662
資産合計	19,982,736	20,280,631

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 2,925,307	3,007,604
短期借入金	3,094,004	3,049,835
未払法人税等	200,633	337,205
前受金	1,299,670	1,591,507
賞与引当金	60,003	123,818
役員賞与引当金	7,999	34,300
その他	792,630	670,566
流動負債合計	8,380,248	8,814,836
固定負債		
長期借入金	720,740	789,750
退職給付引当金	390,165	382,139
役員退職慰労引当金	170,105	164,028
その他	445,921	344,568
固定負債合計	1,726,931	1,680,486
負債合計	10,107,180	10,495,323
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,860,905	3,860,905
資本剰余金	3,196,356	3,196,356
利益剰余金	4,569,370	4,359,095
自己株式	201,255	201,255
株主資本合計	11,425,376	11,215,102
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	32,664	51,381
為替換算調整勘定	1,517,157	1,378,412
評価・換算差額等合計	1,549,821	1,429,794
純資産合計	9,875,555	9,785,307
負債純資産合計	19,982,736	20,280,631

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成21年10月 1 日 至 平成21年12月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年10月 1 日 至 平成22年12月31日)
売上高	4,057,181	4,746,114
売上原価	2,476,020	2,639,831
売上総利益	1,581,160	2,106,282
販売費及び一般管理費	1,049,317	1,252,400
営業利益	531,843	853,882
営業外収益		
受取利息	19,366	15,828
受取配当金	3,157	3,343
為替差益	68,607	-
その他	14,829	13,592
営業外収益合計	105,961	32,764
営業外費用		
支払利息	38,127	17,232
為替差損	-	162,349
その他	3,231	74
営業外費用合計	41,359	179,656
経常利益	596,445	706,989
特別利益		
固定資産売却益	4,353	1,606
貸倒引当金戻入額	12,776	-
特別利益合計	17,129	1,606
特別損失		
固定資産売却損	1,646	25
固定資産除却損	1,315	650
投資有価証券評価損	104,150	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	17,759
特別損失合計	107,113	18,435
税金等調整前四半期純利益	506,461	690,160
法人税、住民税及び事業税	180,216	172,538
法人税等調整額	83,373	82,087
法人税等合計	96,843	254,626
少数株主損益調整前四半期純利益	-	435,534
四半期純利益	409,618	435,534

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	506,461	690,160
減価償却費	110,402	77,653
貸倒引当金の増減額(は減少)	28,892	7,765
受取利息及び受取配当金	22,524	19,171
支払利息	38,127	17,232
売上債権の増減額(は増加)	95,790	508,395
たな卸資産の増減額(は増加)	258,291	323,737
仕入債務の増減額(は減少)	464,025	52,859
前受金の増減額(は減少)	345,598	256,282
その他	19,626	271,066
小計	1,595,325	112,099
利息及び配当金の受取額	28,589	27,764
利息の支払額	32,728	12,740
法人税等の支払額	182,861	299,253
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,408,325	396,329
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	185,153	93,819
有形固定資産の取得による支出	15,915	60,364
投資有価証券の取得による支出	600	600
その他	45,220	77,086
投資活動によるキャッシュ・フロー	123,418	44,231
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	92,890	205,008
長期借入金の返済による支出	429,110	223,910
自己株式の取得による支出	240	-
配当金の支払額	145,465	217,706
その他	263	3,558
財務活動によるキャッシュ・フロー	667,970	240,166
現金及び現金同等物に係る換算差額	46,479	68,464
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	910,253	749,191
現金及び現金同等物の期首残高	2,857,666	3,498,923
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,767,920	2,749,731

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	「資産除去債務に関する会計基準」の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益は1千円減少し、税金等調整前四半期純利益は17,760千円減少しております。

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結貸借対照表関係)	前第1四半期連結会計期間において、独立掲記しておりました「未払金」(当第1四半期連結会計期間390,815千円)は、負債及び純資産の合計額の100分の10以下であるため、当第1四半期連結会計期間においては、流動負債の「その他」に含めて表示しております。
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年9月30日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 5,667,384千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 5,651,889千円
2	2 受取手形割引高 18,400千円
3 四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であることによる四半期連結会計期間末日満期手形については、四半期連結会計期間末日に入出金があったものとして処理しており、その金額は次のとおりであります。 受取手形 26,790千円 支払手形 22,281千円	

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。
荷造運搬費 116,756千円	荷造運搬費 151,558千円
給料手当 255,575	販売促進費 132,908
賞与引当金繰入額 12,762	給料手当 260,176
役員退職慰労引当金繰入額 23,765	賞与引当金繰入額 18,812

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。
現金及び預金勘定 4,259,148千円	現金及び預金勘定 3,283,292千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 491,227	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 533,561
現金及び現金同等物 <u>3,767,920千円</u>	現金及び現金同等物 <u>2,749,731千円</u>

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)

- 発行済株式の種類及び総数
普通株式 15,348,720株
- 自己株式の種類及び株式数
普通株式 331,381株
- 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。

4. 配当に関する事項
配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月12日 取締役会	普通株式	225,260	15円	平成22年9月30日	平成22年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

当社グループは、ストレッチブロー成形機、専用金型、付属機器及び部品の製造販売において単一事業を営んでおり、事業の種類別セグメント情報については該当ありません。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

	日本 (千円)	米州 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	760,853	701,664	802,587	1,792,075	4,057,181	-	4,057,181
(2) セグメント間の内部売上高	1,989,879	7,614	1,445	665,572	2,664,512	(2,664,512)	-
計	2,750,733	709,279	804,033	2,457,647	6,721,694	(2,664,512)	4,057,181
営業利益	73,942	12,380	57,276	376,452	520,052	11,791	531,843

(注) 本邦以外の国又は地域の区分方法及び各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) 国又は地域の区分方法.....地域的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域.....米 州：北米、中米、南米

欧 州：西欧、北欧、東欧

アジア：東アジア、南・西アジア、オセアニア

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

		米州	欧州	アジア	計
海外売上高	(千円)	722,216	825,894	2,183,796	3,731,906
連結売上高	(千円)	-	-	-	4,057,181
海外売上高の連結売上高に占める割合	(%)	17.8	20.4	53.8	92.0

(注) 1. 国又は地域の区分方法及び各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) 国又は地域の区分方法.....地域的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域.....米 州：北米、中米、南米

欧 州：西欧、北欧、東欧

アジア：東アジア、南・西アジア、オセアニア

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、ストレッチブロー成形機、専用金型、付属機器及び部品の製造販売において単一事業を営んでおり、当社は最終顧客の地域別に当社製品の販売戦略を立案し、子会社と連携して事業活動を展開しております。

従って、当社グループの報告セグメントは、販売・生産体制を基礎とした最終顧客の地域別のセグメントから構成されており、「米州」、「欧州」、「南・西アジア」、「東アジア」、「日本」の5区分を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					合計
	米州	欧州	南・西アジア	東アジア	日本	
売上高						
外部顧客への売上高	1,140,312	1,073,720	1,762,505	540,655	228,920	4,746,114
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,140,312	1,073,720	1,762,505	540,655	228,920	4,746,114
セグメント利益	252,451	281,628	416,628	53,581	85,590	1,089,880

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	1,089,880
全社費用	202,527
その他の調整額	33,470
四半期連結損益計算書の営業利益	853,882

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（追加情報）

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年9月30日)	
1株当たり純資産額	657.61円	1株当たり純資産額	651.60円

2. 1株当たり四半期純利益

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益	27.27円	1株当たり四半期純利益	29.00円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益 (千円)	409,618	435,534
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	409,618	435,534
期中平均株式数 (株)	15,020,994	15,017,339

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成22年11月12日開催の取締役会において、平成22年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり第32期(自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	225,260千円
1株当たり配当額	15円
支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成22年12月1日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月8日

日精エー・エス・ビー機械株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	奈尾 光浩 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山本 哲生 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日精エー・エス・ビー機械株式会社の平成21年10月1日から平成22年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日精エー・エス・ビー機械株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月10日

日精エー・エス・ビー機械株式会社
取締役会 御中有限責任監査法人トーマツ指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

奈尾 光浩 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

山本 哲生 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日精エー・エス・ビー機械株式会社の平成22年10月1日から平成23年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日精エー・エス・ビー機械株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。